



2020年4月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年6月19日

上場会社名 株式会社共和工業所

上場取引所 東

コード番号 5971 URL <https://www.kyowakogyosyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 真輝

問合せ先責任者 (役職名) 管理課長 (氏名) 東川 保則

TEL 0761-21-0531

定時株主総会開催予定日 2020年7月21日

配当支払開始予定日

2020年7月22日

有価証券報告書提出予定日 2020年8月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年4月期の連結業績(2019年5月1日～2020年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年4月期	8,109	21.2	409	65.2	538	57.8	407	57.3
2019年4月期	10,290	7.5	1,177	7.7	1,274	10.7	953	1.6

(注) 包括利益 2020年4月期 130百万円 (80.5%) 2019年4月期 668百万円 (43.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年4月期	300.09		3.6	4.0	5.1
2019年4月期	702.10		8.6	9.5	11.4

(参考) 持分法投資損益 2020年4月期 11百万円 2019年4月期 18百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年4月期	13,163	11,394	86.6	8,392.44
2019年4月期	13,483	11,372	84.3	8,376.29

(参考) 自己資本 2020年4月期 11,394百万円 2019年4月期 11,372百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年4月期	1,041	631	164	4,154
2019年4月期	1,174	516	192	3,602

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年4月期		0.00		80.00	80.00	108	11.4	1.0
2020年4月期		0.00		80.00	80.00	108	26.7	1.0
2021年4月期(予想)								

次期(2021年4月期)の配当につきましては、現段階では合理的な業績予想の算出が困難なことから未定としております。

3. 2021年4月期の連結業績予想(2020年5月1日～2021年4月30日)

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響から、現時点では合理的な算定が困難であることから、未定としております。今後開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年4月期	1,360,000 株	2019年4月期	1,360,000 株
期末自己株式数	2020年4月期	2,267 株	2019年4月期	2,267 株
期中平均株式数	2020年4月期	1,357,733 株	2019年4月期	1,357,749 株

(参考)個別業績の概要

2020年4月期の個別業績(2019年5月1日～2020年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年4月期	7,805	19.6	357	63.8	485	55.0	347	54.3
2019年4月期	9,708	6.5	985	4.8	1,078	9.2	760	8.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年4月期	256.13	
2019年4月期	560.23	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年4月期	12,557	10,811	86.1	7,963.13
2019年4月期	12,901	10,792	83.7	7,948.86

(参考) 自己資本 2020年4月期 10,811百万円 2019年4月期 10,792百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 連結貸借対照表	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 10
(連結貸借対照表関係)	P. 11
(連結損益計算書関係)	P. 11
(連結包括利益計算書関係)	P. 12
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 12
(セグメント情報等)	P. 12
(1株当たり情報)	P. 12
(重要な後発事象)	P. 12
(追加情報)	P. 13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国経済は、製造業を中心に弱さがみられるものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、相次ぐ自然災害や消費税増税による消費の落ち込みが景気の下振れリスクとして懸念されています。一方、世界経済においては、米中通商問題の影響により依然として先行き不透明感が続くなか、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が世界経済に大きな影響を与え、経済の減速懸念が一層強まる状況となりました。

建設機械業界におきましては、日本や北米での需要は堅調に推移いたしました。中国では、新型コロナウイルス感染拡大による影響や、国産メーカー比率の上昇により需要は減少いたしました。アジア・オセアニアでは、最大市場であるインドネシアでの鉱山機械の需要が減少いたしました。また、各国の一般建設機械の需要が低調に推移するなかで、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けました。

その結果、当連結会計年度の売上高は81億9百万円（前期比21.2%減、21億80百万円減）、営業利益4億9百万円（前期比65.2%減、7億67百万円減）、経常利益5億38百万円（前期比57.8%減、7億35百万円減）、親会社株主に帰属する当期純利益4億7百万円（前期比57.3%減、5億45百万円減）となりました。

主要な事業部門別の概況は以下のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておらず、事業部門別に区分して記載しております。

「建設機械部門」

建設機械部門の売上高は、73億65百万円（前期比21.4%減、20億9百万円減）となりました。

「自動車関連部門」

自動車関連部門の売上高は、4億25百万円（前期比15.0%減、75百万円減）となりました。

「産業機械部門」

産業機械部門の売上高は、1億2百万円（前期比14.5%減、17百万円減）となりました。

② 翌連結会計年度の見通し

新型コロナウイルス感染拡大が国内外の経済活動に大きな影響を及ぼしております。当社主力販売先の建設機械業界におきましても、生産動向が先行き不透明な状況にあり、現段階でその影響を合理的に算定することが困難であることから、次期の業績予想を未定としております。業績予想が合理的に算定可能になった時点で速やかに公表いたします。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末は、総資産は131億63百万円（前期比3億20百万円減）となりました。

資産の部では、流動資産は89億72百万円（前期比2億43百万円減）となりました。その主な内訳は、現金及び預金が42億39百万円（前期比5億52百万円増）、有価証券が19億76百万円（前期比21百万円減）、受取手形及び売掛金が15億20百万円（前期比5億58百万円減）であります。固定資産合計は41億91百万円（前期比77百万円減）となりました。その主な内訳は、有形固定資産が25億48百万円（前期比2億12百万円増）、無形固定資産が17百万円（前期比12百万円増）、投資その他の資産が16億25百万円（前期比3億2百万円減）であります。

負債の部では、流動負債は10億87百万円（前期比4億45百万円減）となりました。その主な内訳は、買掛金が3億85百万円（前期比1億26百万円減）、未払金が2億65百万円（前期比1億76百万円減）、賞与引当金が1億63百万円（前期比54百万円減）であります。固定負債は6億81百万円（前期比1億3百万円増）となりました。その主な内訳は役員退職慰労引当金2億55百万円（前期比8百万円増）、退職給付に係る負債2億21百万円（前期比15百万円増）、長期借入金1億92百万円（前期比1億24百万円増）であります。

純資産は113億94百万円（前期比21百万円増）となりました。その主な内訳は資本金5億92百万円、資本剰余金4億64百万円、利益剰余金が95億90百万円（前期比2億98百万円増）であります。自己資本比率は86.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は36億2百万円となり、前連結会計年度末に比較して4億59百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益は5億38百万円、売上債権の減少7億56百万円、減価償却費3億00百万円などを計上しましたが、一方で仕入債務の減少額1億25百万円、法人税等の支払額2億95百万円などを計上したこと等により、営業活動によって得られた資金は10億41百万円となりました(前期比1億33百万円の収入減)。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の償還25億21百万円、定期預金の払戻1億35百万円などの収入がありましたが、有価証券の取得23億円、有形固定資産の取得6億38百万円、投資有価証券の取得2億25百万円、定期預金の預入1億35百万円などを支出したことにより、投資活動に使用した資金は6億31百万円となりました(前期比1億15百万円の支出増)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額1億8百万円、長期借入金の返済2億24百万円などの支出がありましたが、長期借入金5億円の調達があったことから、財務活動によって得られた資金は1億64百万円となりました(前年同期は、1億92百万円の支出)。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。配当につきましては、事業計画、財務状況、収益等を考慮しつつ、企業体質の一層の強化をはかるとともに、安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。

当事業年度の年間配当金につきましては、上記基本方針に基づき、1株当たり80円とさせていただきます。また、次期(2021年4月期)の配当につきましては、現段階では合理的な業績予想の算出が困難なことから未定としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当連結会計年度 (2020年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,687,169	4,239,280
受取手形及び売掛金	※2 2,079,441	1,520,785
電子記録債権	※2 683,256	477,401
有価証券	1,997,640	1,976,493
商品及び製品	412,716	420,977
仕掛品	200,084	143,228
原材料及び貯蔵品	131,796	122,566
その他	23,239	71,383
流動資産合計	9,215,344	8,972,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,515,399	※1 2,517,103
減価償却累計額	△1,476,925	△1,542,012
建物及び構築物(純額)	1,038,474	975,091
機械装置及び運搬具	※1 6,729,622	※1 6,951,709
減価償却累計額	△6,016,006	△5,917,030
機械装置及び運搬具(純額)	713,615	1,034,679
土地	※1 501,796	※1 501,796
建設仮勘定	48,754	6,741
その他	※1 489,299	※1 483,964
減価償却累計額	△456,353	△454,164
その他(純額)	32,946	29,800
有形固定資産合計	2,335,588	2,548,108
無形固定資産	4,040	17,004
投資その他の資産		
投資有価証券	1,509,384	1,168,808
関係会社株式	235,139	237,502
長期貸付金	98,228	98,720
その他	100,227	85,773
貸倒引当金	△14,378	—
繰延税金資産	—	35,159
投資その他の資産合計	1,928,600	1,625,964
固定資産合計	4,268,229	4,191,078
資産合計	13,483,573	13,163,195

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当連結会計年度 (2020年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	512,669	385,960
1年内返済予定の長期借入金	84,000	236,000
未払金	441,888	265,285
未払法人税等	148,248	—
賞与引当金	218,555	163,850
その他	127,242	36,187
流動負債合計	1,532,604	1,087,283
固定負債		
長期借入金	68,000	192,000
繰延税金負債	58,076	—
役員退職慰労引当金	246,407	255,020
退職給付に係る負債	205,708	221,261
その他	—	12,930
固定負債合計	578,192	681,212
負債合計	2,110,797	1,768,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,000	592,000
資本剰余金	464,241	464,241
利益剰余金	9,291,964	9,590,800
自己株式	△9,286	△9,286
株主資本合計	10,338,919	10,637,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	554,656	334,890
為替換算調整勘定	479,200	422,053
その他の包括利益累計額合計	1,033,857	756,944
純資産合計	11,372,776	11,394,699
負債純資産合計	13,483,573	13,163,195

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	当連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)
売上高	10,290,717	8,109,968
売上原価	※ ₂ 7,895,182	※ ₂ 6,548,343
売上総利益	2,395,534	1,561,624
販売費及び一般管理費	※ ₁ 1,217,988	※ ₁ 1,151,916
営業利益	1,177,545	409,707
営業外収益		
受取利息	8,540	13,316
受取配当金	42,425	49,221
持分法による投資利益	18,206	11,074
固定資産売却益	—	※ ₃ 23,792
保険解約返戻金	—	50,370
その他	35,293	41,696
営業外収益合計	104,466	189,472
営業外費用		
支払利息	767	1,330
為替差損	7,154	9,278
投資有価証券評価損	—	50,318
営業外費用合計	7,922	60,927
経常利益	1,274,089	538,252
税金等調整前当期純利益	1,274,089	538,252
法人税、住民税及び事業税	301,172	128,203
法人税等調整額	19,634	2,593
法人税等合計	320,806	130,797
当期純利益	953,282	407,454
親会社株主に帰属する当期純利益	953,282	407,454

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	当連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)
当期純利益	953,282	407,454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△267,031	△219,766
為替換算調整勘定	△17,325	△57,146
その他の包括利益合計	※ △284,356	※ △276,913
包括利益	668,925	130,541
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	668,925	130,541
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	592,000	464,241	8,447,303	△8,997	9,494,547
当期変動額					
剰余金の配当			△108,622		△108,622
親会社株主に帰属する当期純利益			953,282		953,282
自己株式の取得				△288	△288
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	844,660	△288	844,371
当期末残高	592,000	464,241	9,291,964	△9,286	10,338,919

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	821,688	496,525	1,318,214	10,812,761
当期変動額				
剰余金の配当				△108,622
親会社株主に帰属する当期純利益				953,282
自己株式の取得				△288
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△267,031	△17,325	△284,356	△284,356
当期変動額合計	△267,031	△17,325	△284,356	560,014
当期末残高	554,656	479,200	1,033,857	11,372,776

当連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	592,000	464,241	9,291,964	△9,286	10,338,919
当期変動額					
剰余金の配当			△108,618		△108,618
親会社株主に帰属する当期純利益			407,454		407,454
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	298,836	—	298,836
当期末残高	592,000	464,241	9,590,800	△9,286	10,637,755

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	554,656	479,200	1,033,857	11,372,776
当期変動額				
剰余金の配当				△108,618
親会社株主に帰属する当期純利益				407,454
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△219,766	△57,146	△276,913	△276,913
当期変動額合計	△219,766	△57,146	△276,913	21,923
当期末残高	334,890	422,053	756,944	11,394,699

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	当連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,274,089	538,252
減価償却費	243,921	300,095
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△41,008	△54,705
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△14,378
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15,482	8,613
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,473	15,552
受取利息及び受取配当金	△50,965	△62,537
保険解約返戻金	—	△50,370
支払利息	767	1,330
持分法による投資損益 (△は益)	△18,206	△11,074
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	50,318
固定資産売却損益 (△は益)	—	△23,792
売上債権の増減額 (△は増加)	129,867	756,129
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△52,022	38,600
仕入債務の増減額 (△は減少)	△84,609	△125,794
その他	82,958	△148,541
小計	1,510,747	1,217,697
利息及び配当金の受取額	57,748	69,800
保険解約返戻金の受取額	—	50,370
利息の支払額	△761	△1,326
法人税等の支払額	△392,795	△295,414
法人税等の還付額	43	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,174,982	1,041,128
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△135,000	△135,000
定期預金の払戻による収入	135,000	135,000
有価証券の取得による支出	△2,399,240	△2,300,000
有価証券の償還による収入	2,300,000	2,521,090
有形固定資産の取得による支出	△388,629	△638,754
有形固定資産の売却による収入	171,391	28,150
無形固定資産の取得による支出	△2,576	△2,472
無形固定資産の売却による収入	60	—
投資有価証券の取得による支出	△121,722	△225,220
その他	△75,397	△14,361
投資活動によるキャッシュ・フロー	△516,113	△631,568
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△84,000	△224,000
リース債務の返済による支出	—	△2,984
自己株式の取得による支出	△288	—
配当金の支払額	△108,371	△108,693
財務活動によるキャッシュ・フロー	△192,660	164,322
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,727	△21,770
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	459,481	552,111
現金及び現金同等物の期首残高	3,142,687	3,602,169
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,602,169	※ 4,154,280

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 1社
- (2) 連結子会社の名称 共和機械(山東)有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社の数 1社
- (2) 会社の名称 株式会社ネツレン小松

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の共和機械(山東)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、仮決算を行い3月31日現在の財務諸表を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

ただし、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

(イ) 製品・仕掛品・原材料

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は、定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。在外連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、主な有形固定資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~38年

機械装置及び運搬具 4~10年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な無形固定資産の耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 圧縮記帳により直接減額している固定資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当連結会計年度 (2020年4月30日)
建物及び構築物	45,394千円	45,394千円
機械装置及び運搬具	42,286	42,286
土地	67,854	67,854
その他	3,723	3,723
計	159,258	159,258

※2 連結会計年度末日満期手形等

期末日満期手形、期末日確定期日債権（手形と同条件で手形期日に現金決済する債権）及び期末日電子記録債権は、手形交換日及び振込期日をもって決済処理をしております。前連結会計年度末は休日のため次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当連結会計年度 (2020年4月30日)
受取手形及び売掛金	58,872千円	－千円
電子記録債権	26,923	－

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	当連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)
荷造運搬費	456,447千円	374,940千円
給料及び手当	237,372	217,341
賞与引当金繰入額	42,930	30,800
退職給付費用	6,215	8,133
役員退職慰労引当金繰入額	15,482	8,613

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損（△は戻入額）が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	当連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)
	△6,546千円	22,246千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	当連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)
機械装置	一千円	23,792千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	当連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△383,639千円	△315,534千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△383,639	△315,534
税効果額	116,607	95,768
その他有価証券評価差額金	△267,031	△219,766
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△17,325	△57,146
その他の包括利益合計	△284,356	△276,913

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	当連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)
現金及び預金勘定	3,687,169千円	4,239,280千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△85,000	△85,000
現金及び現金同等物	3,602,169	4,154,280

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは建設機械用ボルトの製造・販売並びにこれらの関連業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	当連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)
1株当たり純資産額	8,376.29円	8,392.44円
1株当たり当期純利益	702.10円	300.09円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	当連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	953,282	407,454
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益 (千円)	953,282	407,454
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,357,749	1,357,733

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、世界的に建設機械業界の需要が低調に推移する中で、需要が一層低下する状況となっております。外部の情報等に基づき、このような状況は今後も翌連結会計年度にわたって継続すると仮定し、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを実施しております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、翌連結会計年度の当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。